

# 静岡県東部地域企業経営動向調査(速報)

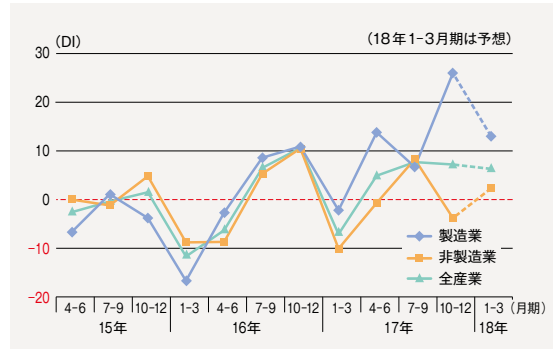
(2017年10-12月期実績、2018年1-3月期見通し)

## 1 業況概要(自社)

### 製造業では大幅な上昇、非製造業では低下に転じる

静岡県東部地域における2017年10-12月期の業況判断DI(対前期比)は、全産業で7.2(前期7.7)とほぼ横ばいで推移した。ただし業種別で見ると、製造業は食料品を除く各業種でDIが上昇したため、全体では26.0(前期6.7)と大幅な上昇となった。一方、非製造業では各業種でDIが低下し、全体でも-3.8(前期8.3)と低下に転じマイナスとなった。

2018年1-3月期の予想DI(今期比)は全産業で6.3となっている。業種別では製造業で13.0と今期比低下、非製造業では2.3と上昇を見込んでいる。



(2017年7-9月期と10-12月期は前期比、2018年1-3月期は今期比予想)

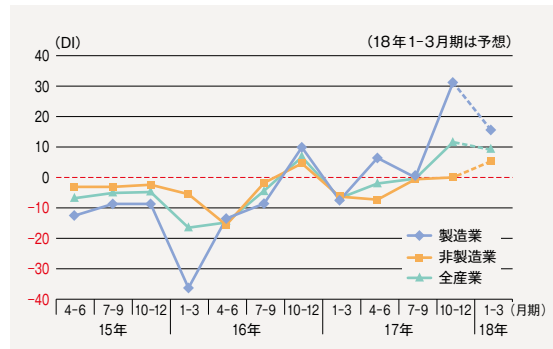
	業種別天気図				業況			
	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2017年7-9月期	☁	☀	☀	☀	☁	☁	☀	☀
2017年10-12月期	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁
2018年1-3月期	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☀	☁

## 2 売上動向

### 製造業は大幅改善で高水準、非製造業はほぼ横ばい

2017年10-12月期の全産業の売上動向DI(対前期比)は、11.6(前期-0.4)と3期連続の上昇となった。製造業は食料品以外の各業種でDIが大幅に改善したため、全体でも31.2と高い水準を示している。一方、非製造業では、その他小売・サービス業でDIが上昇したが、旅館・その他宿泊所では低下し、全体では0.0とほぼ横ばいでの推移となった。

2018年1-3月期の予想DI(今期比)は、全産業では9.1と今期比低下を予想している。業種別では製造業が15.6、非製造業は5.3となっている。

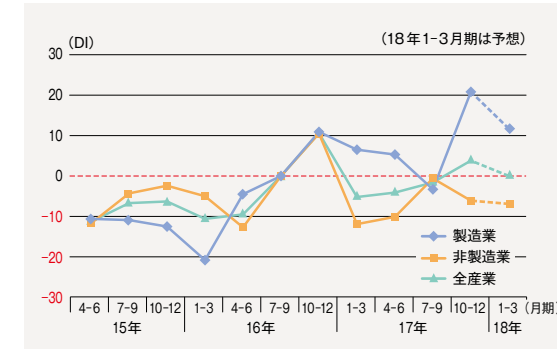


## 3 利益動向

### 製造業は大幅な上昇、非製造業は低下に転じる

2017年10-12月期の全産業の利益動向DI(対前期比)は3.8(前期-1.6)と3期連続で改善しプラス水準となった。製造業では、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具でDIが大幅に改善された影響で、全体でも20.8と大幅に上昇している。一方、非製造業では、建設業を除く卸・小売・サービス業全体でDIが低下したため、全体では-6.1と低下に転じた。

2018年1-3月期の予想DI(今期比)は、全産業で0.0と低下が予想されている。業種別では製造業で11.7、非製造業では-6.9となっている。



## 4 経営上の問題点

### 「求人難」の回答割合が前期比大幅に上昇

「求人難」「人材の育成」「従業員の高齢化」が上位を占め、特に「求人難」の回答割合が前期比11ポイント上昇するなど、従業員の確保・育成に関する問題が

深刻化する傾向がみられる。一方、「受注・売上の停滞・減少」の割合は大幅に低下しており、上記の3項目を下回った。

(単位:社、%)

	17年4-6月期		17年7-9月期		17年10-12月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 求人難	75	30.7	86	34.8	95	45.7	↑
2. 人材の育成	109	44.7	108	43.7	90	43.3	→
3. 従業員の高齢化	101	41.4	79	32.0	79	38.0	↑
4. 受注・売上の停滞・減少	99	40.6	110	44.5	75	36.1	↓
5. 人件費の増加	51	20.9	53	21.5	52	25.0	↑
6. 原材料・仕入商品の値上がり	55	22.5	46	18.6	50	24.0	↑
7. 過当競争・製品安	58	23.8	67	27.1	44	21.2	↓
8. 生産・販売能力の不足	52	21.3	51	20.6	41	19.7	↓

#### 調査の概要

1. 調査目的 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
2. 調査対象企業 静岡県東部地域に立地する企業 414社 回答数208(回答率50.2%)
3. 調査方法 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
4. 調査対象期間 実績:2017年10-12月期 見通し:2018年1-3月期
5. 調査時点 2017年11-12月
6. その他 本調査は、12月5日時点の集計による速報値に基づいて分析しています

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

※この他、今回は2018年 業況の見通し等についても調査しています。